

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	千葉大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	高垣 美智子	(所属・職名) 副理事 (柏の葉キャンパス)
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1	極東農業大学	ロシア
	2	ノボシビルスク農業大学	ロシア
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.fc.chiba-u.jp/farm/jp/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

元年度は、派遣のサマープログラムとして、①沿海地方における林木生産、農業六次化、養蜂(沿海地方農業アカデミー)、②サハリンにおける自然・歴史(サハリン総合大学)を実施し、より短期の交流プログラムとして、③農業六次化、温室農業見学、ショーケース型植物工場の活用提案(サハリン総合大学)を実施した。また、④インターンシッププログラム(食の文化とビジネス)として2名を3ヶ月、1名を2ヶ月サハリン総合大学に派遣した。また、受入れでは、短期インターンシッププログラムとして、3週間(沿海地方農業アカデミー)と11日間(サハリン総合大学)で各5名の受入れを行った。いずれも、人工光型植物工場、太陽光利用型植物工場の現場見学、研修である。3週間のプログラムでは、(植物生理、栽培管理、環境調節、マーケティング等)の講義、演習を行った。また、長期インターンシッププログラムとして、3ヶ月(沿海地方農業アカデミー)と6ヶ月(サハリン総合大学)で各2名の学生を受入れ、植物工場企業での栽培管理、蜂蜜に関わる流通・販売でのロシアからのミッションへの通訳、施設園芸に関わる実験などを行った。また、新しく交流を開始した、極東農業大学から5名、ノボシビルスク農業大学から4名の学生をサマープログラムで受入れた。

【特に優れた取組】

平成30年度にロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合において、千葉大学における本取組の紹介を行ったことで、極東農業大学及びノボシビルスク農業大学との協定を締結し、3大学で施設園芸等に関わる共同プログラムの検討が開始された。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

本プログラムへの参加学生には、各大学において、事前学習、事後学習を行い、プログラムの成果が高まる様に指導している。受入プログラムでは、各大学から教員にも参加してもらい、意見交換することで、プログラムの充実化をはかれるようにしている。プログラムに参加した学生は報告会でのプレゼンを義務付けており、千葉大学より修了書を出し、成績を付けたうえで単位を授与している。派遣プログラムでは、千葉大学からの単位付与に併せて、沿海地方農業アカデミーからは単位付与と修了証発行が行われている。

【特に優れた取組】

極東農業大学及びノボシビルスク農業大学との協定を締結し、3大学で施設園芸等に関わる共同プログラムの検討が開始された。修士プログラムでの共同プログラム開設について、ロシア農業省からの了解が得られた。現在、2020年度のオンライン試行、2021年度以降の開始を目指して準備を進めている。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入期間中は、ロシア語の分かる職員と複数名の教員が対応し、プログラムを実施している。これらの教員は、受入期間中は基本的にその運営に専念することとなる。受入れ・派遣プログラム期間中の修学においてはきめ細かい教育・指導体制となるように十分に情報を伝達し、ロシア語、英語が堪能な教職員が支援を行った。また、教育内容以外に関する支援、プログラムにおけるPCの利用や授業実習の準備などは、チューターとTA等が行った。交流プログラムの充実化を図る目的で、令和元年度からは、温室、養蜂、小果樹に加えて、派遣プログラムの内容に、森林管理、有機農業、栽培工程管理の分野を取り入れる試行を行った。

【特に優れた取組】

インターンシップに関わる企業を拡大する目的で、ロシア、日本双方の関連企業、関心表明企業へのヒアリング、アンケートを実施した。多様なインターンシップの実現に向けて相談を継続している。2月末に千葉県柏市において、第5回日本極東ロシア農業ビジネスフォーラムを養蜂及び蜂蜜ビジネスのテーマで開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス拡大の影響でロシアからの来訪が困難となったことから、開催を次年度に延期したものの、日露の企業との連携を拡大でき、日本とロシアの企業の橋渡しを行う事ができた。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

5月に沿海地方農業アカデミーで開催された第4回日本ロシア極東農業ビジネスフォーラム(テーマ有機農業)に、教職員5名が参加しFARMの活動及び日本における有機認証システム等の報告を行った。また、6月に農林水産省主催のロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合において、ビジネスフォーラム及びFARMの活動の報告を日本ロシア関係者約150名に対して行った。昨年度末に制作した日露英3言語によるHPの充実化を行った。

【特に優れた取組】

植物工場に関わる専門プログラムの補助教材として、英文書籍のロシア語訳を2019年度に作成した。日露英3言語による本事業を紹介するHPの充実化を図った。

(2) 特記すべき成果

極東農業大学及びノボシビルスク農業大学との協定を締結し、3大学で施設園芸等に関わる共同プログラムの検討が開始された。修士プログラムでの共同プログラム開設について、ロシア農業省からの了解が得られた。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	6 人	10 人	14 人	18 人	22 人
単位取得を伴う派遣学生数	6 人	10 人	14 人	18 人	22 人
3ヶ月未満	6 人	10 人	12 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	6 人	10 人	14 人	20 人	24 人
単位取得を伴う派遣学生数	6 人	10 人	14 人	20 人	24 人
3ヶ月未満	6 人	10 人	12 人	18 人	22 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)			10 人			12 人			15 人			0 人			0 人		
ア	イ	ウ	10人	0人	0人	12人	0人	0人	15人	0人	0人						
単位取得を伴う派遣学生数			2 人			6 人			12 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)									9 人			人			人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			2 人			6 人			0 人			人			人		
3ヶ月以上			0 人			0 人			3 人			人			人		
上記以外の派遣学生数			8 人			6 人			3 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)									3 人			人			人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			8 人			6 人			0 人			人			人		
3ヶ月以上			0 人			0 人			0 人			人			人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)			166.7%			120.0%			107.1%			0.0%			0.0%		

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

2019年度は、食ビジネスに関わってサハリン総合大学への長期派遣3名を実施することができた。未来農業プログラムの内容の充実化については、現地企業との相談も継続している。ロシア教育省・農業省、サハリン州政府の方針の変更により、農業アカデミー、サハリン総合大学共に、施設園芸に関わる学士、修士のプログラム新規開設が見通せなくなったことから、新たに協定を結び、本事業での連携を開始した、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学、との間で3校での博士前期課程の共同プログラムを開発することを提案し、年度末にロシア農業省からの了解が取れたとの報告があった。コロナウィルス感染拡大の影響で多少遅れているが、現在、カリキュラムの相談を進めており、一部については2020年度秋からオンライン講義として開始する予定である。

短期派遣では、9名を8日間のサマープログラム、2大学への派遣を継続した。現場学習を多く組み込んでもらい、充実化を図ることで、学生の満足度向上に努めている。プログラムはいずれもロシア語、英語が堪能な教員が引率して、実施期間中の指導を行い、参加学生には、事前学習、事後報告と併せて、2単位の単位を付与している。また、長期派遣を希望していた学生3名を、プログラム実施に関わるミーティングの際に教員と一緒に4日間派遣して、交流を行った。

【特に優れた取組】

サハリン総合大学への長期学生派遣では、サハリンの日本センターや企業への短期インターンシップを実施することができた。8日間のサマープログラムについては、サハリン、ウスリースクそれぞれの地域特性を生かして、農企業や直売所の見学などを組み入れたことで、学生の満足度が向上した。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	10 人	10 人	10 人	18 人	22 人
単位取得を伴う受入学生数	10 人	10 人	10 人	18 人	22 人
3ヶ月未満	10 人	10 人	10 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	10 人	10 人	12 人	20 人	24 人
単位取得を伴う受入学生数	10 人	10 人	10 人	20 人	24 人
3ヶ月未満	10 人	10 人	10 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	4 人	4 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	10 人	10 人	23 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	10 人	14 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			10 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	5 人	10 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	4 人	人	人
上記以外の受入学生数	5 人	0 人	9 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			9 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	5 人	0 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	100.0%	100.0%	191.7%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2019年度の受入プログラムでは、農業アカデミーから5名を3週間、サハリン総合大学から5名を2週間、短期インターンシッププログラムで受入れ、FARMに関わる、施設園芸、植物工場、養液栽培、植物生理、養蜂の分野での座学、実習・演習、インターンシップに参加、プログラム修了時に発表会、修了式を実施した。学生の学習履歴により、農業アカデミーとサハリン総合大学では、授業構成や内容を変更した。2019年度は3回目のプログラム実施になり、初年度、2年目に比べて、学生の事前準備が進んでいること、プログラム参加での理解度が向上していること、が感じられた。また、農業アカデミーから2名を3か月、サハリン総合大学から2名を6か月（コロナウィルス感染拡大のため5か月に短縮）、長期インターンシッププログラムで受入れ、FARMに関わる、プロジェクトワーク、インターンシップを実施した。3月に予定していた学外インターンシップが、コロナウィルス感染拡大の影響で実施できなかったため、2020年度には実施する計画になっている。

2019年度に連携大学として、追加された、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学からは、短期サマープログラムとして10日間と1週間のプログラムでの受入れを行った。この際千葉大学からは、プログラム修了証を授与した。2020年度以降は、短期サマープログラムで受け入れた学生を、長期インターンシップで受け入れるという、取り組みを進める計画になっている。

【特に優れた取組】

農業アカデミーから2名を3か月、サハリン総合大学から2名を6か月（コロナウィルス感染拡大のため5か月に短縮）、長期インターンシッププログラムで受入れ、FARMに関わる、プロジェクトワーク、植物工場企業での長期インターンシップを実施した。サハリン総合大学からの学生には、ロシアから企業が来訪した際には専門通訳としてのインターンシップを実施した。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京外国語大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSD日露ビジネス人材育成プログラム		
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	沼野 恭子	(所属・職名) 大学院総合国際学研究院・教授
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://tufs-tenkai2rus-jp.com/			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 ・短期プログラムを新たに開拓したことで、計画を8名上回る計25名の学生が短期派遣プログラムに参加した。また、長期の派遣では、6連携校に、計画を1名上回る16名の学生を派遣し、ロシア語、ロシアの文化・社会・経済等の授業を履修した。 ・短期受入として、30名の学生を6連携校から迎え、「日露ビジネスサマースクール」を開催した。長期受入では、合計24名のロシア人留学生を受け入れ、日本語・国際日本学を学んだ。 ・インターンシップをロシア国内で計20件実施し、延べ76名が参加した。日本国内で計17件実施し、延べ69名が参加した。
【特に優れた取組】 ・短期受入プログラム「日露ビジネスサマースクール」を構成する日露タンDEM学習では、タンDEM手法を専門に研究する本学の博士後期課程学生による事前ガイダンスを行い、学習効果を高めるとともに、日露学生合同での映像字幕翻訳の演習を授業に取り入れるなど、多様な授業内容を展開した。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 ・モスクワで行われた第2回日露大学協会総会(9月)の機会を捉え、プログラムコーディネーターがモスクワで協定校の担当者と会い、本事業の実施状況について報告し、意見交換を行った。また、1月に東京で行われた第2回日露産官学連携実務者会議では、連携校や他のロシアの大学と情報・意見交換を行い、協力の可能性を探った。
【特に優れた取組】 ・従来対面で行っていた有識者会議及び外部評価委員会をコロナ禍に対応し、急遽メール審議に変更したが、書面審査に適した報告書に再構築し、論点を明確にしたことで、適正な点検・評価を実施することができた。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 ・従来の大学としての取組に加え、本事業のコーディネーター、モスクワに配置したコーディネーター、連携校の高等経済学院に設置したGlobal Japan Officeが密に連携することで、充実した支援体制を確立した。
【特に優れた取組】 ・モスクワで新型コロナウイルス対策が強化されるなかで、本学の短期留学生2名がほぼ無症状であるにもかかわらず10日間隔離された際(3月)、現地コーディネーター、留学支援共同利用センター、プログラムコーディネーターが連携し、学生との連絡を密にして心のケアに努めたり、情報収集に努めてタイムリーに保護者に状況を伝えたりするなど、迅速かつ円滑な危機対応を行った。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 ・(国際化)事業実施により派遣・受入学生の絶対数と日露の学生が交流する機会が飛躍的に増えた。 ・(情報の公開、成果の普及)本事業HP上にて日露英の3か国語でタイムリーに国内外へ情報発信した。
【特に優れた取組】 ・日本国内で行うロシア人学生向けインターンシップの機会に、一部で日本人学生や他国の留学生も受け入れたことにより、学生の学習環境の国際化が促進された。
(2) 特記すべき成果
・2020年度中にモスクワで実施する日本アニメフェスティバル「J-ANIME MEETING IN RUSSIA」の準備作業を事業参加型インターンシップとして位置づけ、本学学生20名、ロシアの学生26名が参加した。本イベントは日本映像翻訳アカデミーの主催、本学共催で実施される「産学合同プロジェクト」で、1月の産官学連携実務者会議でグッドプラクティスの事例として取り上げられ、パネルディスカッションの形式で他大学の関係者に活動状況等をシェアする機会が得られた。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
単位取得を伴う派遣学生数	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
3ヶ月未満	13 人	15 人	17 人	19 人	22 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
単位取得を伴う派遣学生数	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
3ヶ月未満	13 人	15 人	17 人	19 人	22 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)				39 人	39 人	41 人	0 人	0 人
ア	イ	ウ		39人 0人 0人	39人 0人 0人	41人 0人 0人		
単位取得を伴う派遣学生数				39 人	39 人	41 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)						25 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				23 人	23 人	1 人		
3ヶ月以上				16 人	16 人	15 人		
上記以外の派遣学生数				0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)								
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				0 人				
3ヶ月以上				0 人				
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)				139.3%	130.0%	128.1%	0.0%	0.0%

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

(短期派遣)

- ・目標数を上回る25名を派遣し、着実な成果を上げている。留学に加え、留学前教育、留学後教育の取り組み状況を加味し、25名については全員が2単位を取得した。
- ・モスクワ大学とトベリ大学の2つの大学で学習するサマースクール "Two Cities - Two Universities"に加え、モスクワ大学が2019年からウラジオストクの国際言語学学校と提携し、サマースクール "Hello, Vladivostok"を開始したことに伴い、本学はそれを新たな選択肢として学生に紹介した。これが参加者数を増やすのに貢献した。

(長期派遣)

- ・目標数を上回る16名を派遣し、着実な成果を上げている。
- ・新型コロナウイルスの影響で多くの学生が留学を約3ヵ月切り上げて帰国せざるを得なくなったが、一部学生について、帰国後も遠隔で授業履修を続けていることを確認している。

【特に優れた取組】

- ・ロシアの大学が提供する、モスクワ、トベリ、ウラジオストクでの短期留学プログラムにあわせて、本学が会社ツアー型インターンシップを企画することで、語学習得のみでなく、学生の視野を広げることができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
単位取得を伴う受入学生数	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
3ヶ月未満	0 人	26 人	28 人	30 人	32 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
単位取得を伴う受入学生数	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
3ヶ月未満	0 人	26 人	28 人	30 人	32 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	8 人	46 人	54 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	8 人	46 人	54 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			30 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	29 人	0 人		
3ヶ月以上	8 人	17 人	24 人		
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)					
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人				
3ヶ月以上	0 人				
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	53.3%	112.2%	125.6%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

（短期受入）

- ・本学のロシア協定校から招聘する「日露ビジネスサマースクール」に計画を2名上回る30名の学生が参加した。
- ・参加学生の満足度は非常に高く、事後アンケートで殆どの学生が「是非他の人に勧めたい」を選んだ。

（長期受入）

- ・計画を9名上回る24名の学生を受け入れた。
- ・インターンシップの機会を提供することにより、学生の日本に対する理解が深まった。

【特に優れた取組】

- ・ロシア連携校の学生とのコミュニケーションを密にすることで、インターンシップや交流機会の提供についての情報をスムーズに伝達することができた。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京工業大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	近藤 科江	(所属・職名) 生命理工学院長
	(交替年月日)	令和2年 4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
TOKYO TECH IUEP-RUSSIA http://www.iuep-russia.titech.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における <u>2019年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 相手先大学であるモスクワ大学(MSU)並びにロシア国立原子力研究大学(MEPHI)と本学との短期および長期の学生派遣・受入による学生交流、並びに派遣・受入学生のみならず日露の学生及び教員が参加し相互の研究内容の理解、論議を通じた相互交流を行う「日露学生交流フォーラム」(年1回、モスクワと東京で交互に開催)を実施している。
【特に優れた取組】 今年度から、MSU学生の短期受入プログラムにおいて、長期受入と同様に、学生の個別研究室配属による研究/実験プログラムを実施し、修学効果及び学生交流効果を高めた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 日露両学生ともプログラム参加学生の選考における能力評価は、GPA(Grade Point Average)を考慮、また語学力ではTOEIC750点以上を目安とし、単なる体験ではなく実りある研究活動の遂行並びに討論会論議を可能とする学生を選抜している。
【特に優れた取組】 長期交流では研究内容の事前すり合わせを行い、学術的成果創出につなげている。短期交流にあっても、学生には研究内容のオーラルまたはポスターによる発表を課した。また、日露学生の混成チームによるグループ論議、個別研究室配属による実験・実習などで交流の活発化を図り、能動的活動を促している。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 学生の受入及び派遣手続き、滞在中のフォローアップ等は、本プログラム事務室の一元的管理のもと専任教員と事務支援員が行い、円滑にプログラムが実施された。特に安全衛生面については、学生への事前説明を実施し、海外旅行保険、アイラック社の「安心サポート」への加入を義務づけた。
【特に優れた取組】 受入プログラムでは、受入期間中に専任教職員やサポート学生を配置し、引率等きめ細かい対応の結果、交流学生はプログラム活動により専念できた。派遣プログラムでは、短期・長期とも派遣開始を同時期とし、ロシア滞在経験を有する専任教員が引率して現地における生活指導を行うことで、学生は安心感を持ってプログラムに参加できた。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業のウェブサイト (http://www.iuep-russia.titech.ac.jp/) にて、日、英、露の3か国語による事業活動状況の情報公開を行っている。
【特に優れた取組】 昨年度の長期受入学生1名の研究内容を学術雑誌 (Biochimie) に投稿し、今年度掲載 (Vol. 170,p49-56) された。さらにもう1名の長期受入学生による「日本原子力学会・春の大会」での講演発表が計画された。学会はCOVID-19により中止となったが、各々の学術雑誌と学会の予稿集にはその謝辞に、「本事業によるサポート」が明記され、成果が外部発信された。
(2) 特記すべき成果
本事業による学生交流実績をベースとして、①MSUと本学の全学協定が締結された(2019年9月24日)。②MEPHIの原子力物理工学研究所とともに、日本政府とロシア政府による共同研究プログラム「国際協力型廃炉研究プログラム」が採択・開始された。③ロシア・CISからの学生を含む、文部科学省の国費留学生受入プログラムが採択された。 毎年ロシアで開催される全露大学学生討論会「バイオトーナメント」にて、昨年度と同様に本学学生はMSU学生と3つの混成チームを編成し「第2回国際バイオトーナメント」(英語による討論会)に参加、うち1チームが見事2位入賞を果たし、本学学生1名が個人賞を受賞した。

2. 交流学生数の実績等 【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の派遣学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の派遣学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)			11 人	15 人	15 人	0 人	0 人
ア	イ	ウ	9人 0人 2人	14人 0人 1人	15人 0人 0人		
単位取得を伴う派遣学生数			2 人	7 人	5 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)					3 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			2 人	4 人	0 人		
3ヶ月以上			0 人	3 人	2 人		
上記以外の派遣学生数			9 人	8 人	10 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)					9 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			9 人	8 人	0 人		
3ヶ月以上			0 人	0 人	1 人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)			110.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

今年度は当初の計画通り、短期12名(生命工学系8名、原子力工学系4名)、長期3名(生命工学系2名、原子力工学系1名)の派遣を実施した。派遣学生の募集はポスターの掲示や対象学生へのメールにより行い、その後書類選考及び複数の教員による面接を経て派遣学生を選抜した。

派遣プログラムは、短期においても学生の本学における研究内容のプレゼンテーション、成果発表会におけるプレゼンテーション、並びにロシア学生とのグループ討議や討論会における意見表明等、レベルの高いプログラムとなっている。現状では本事業の要件とする資質の高い学生の応募、選抜、派遣の実施、並びに学生の満足度も高い派遣プログラムが実施され、成果が得られていると考えている。今後とも高い資質を有する学生を計画人数通りに派遣することを継続実施していきたい。

【特に優れた取り組み】

2週間の短期派遣においても長期派遣プログラムと同様に、学生による発表の機会を重視し自身の本学における研究内容や成果発表会におけるプレゼンテーション、並びにロシア学生とのグループ討議や討論会における意見表明等、レベルの高い濃密なプログラムとなっている。本プログラム参加によって成長が見込まれる資質の高い学生が選考を経て派遣されることで、極めて効果的な派遣プログラムが実施できている。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の受入学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の受入学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	11 人	15 人	15 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人		
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人		
上記以外の受入学生数	11 人	15 人	15 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			12 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	11 人	12 人	0 人		
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人		
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	110.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

今年度は当初の計画通り、短期12名（生命工学系はMSUより8名、原子力工学系はMEPhIより4名）、長期3名（生命工学系はMSUより2名、原子力工学系はMEPhIより1名）の受入を実施した。本学から派遣する学生選考のガイドラインに沿って、相手先大学より優秀な学生が選抜されている。

受入プログラムでは短期においても、今年度よりMSU学生も各学生の希望をとって本学の研究室に配属させ、研究/実験プログラムを実施した。帰国前に実施内容につきパワーポイント資料を作成の上、成果発表会でプレゼンテーション及び指導教員等による質疑応答を実施した（MEPhI学生は、※平成29年度より実施）。2週間の実験実習を含む成果発表について活発な質疑応答があり、プログラム終了後のアンケートで多くの学生が「研究に対する視野が広がる等、受入プログラムの中で最も有意義であった。」とコメントしている。今後も修学効果の高いプログラムとして実験実習および成果発表会を継続実施していきたい。なお、MEPhIからの長期受入学生はCOVID-19の影響により帰国を20日間ほど短縮したが、プログラム（研究実施）は滞りなく遂行された。

【特に優れた取り組み】

短期受入においても、MSUおよびMEPhIからの学生本人が希望する本学の研究室にて研究/実験プログラムを実施した。帰国前に実施内容についてパワーポイント資料を作成し成果発表会にてプレゼンテーションし、指導教員等による質疑応答も実施した。終了後のアンケートでは多くの学生が「研究に対する視野が広がる等、受入プログラムの中で最も有意義であった。」と回答した。本プログラムにて研究発表や質疑応答の機会、異なる文化や研究室での実習体験を提供できたことは、将来有望な学生育成の一助になったと考える。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	金沢大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	田中 茂雄	(所属・職名) 副学長 (国際担当)
	(交替年月日)	2019/4/1	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1	サントペテルブルク国立大学	ロシア
	2	モスクワ国立大学	ロシア
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://rutenkai.w3.kanazawa-u.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

4つの多層的な単位・学位取得型交流プログラムを実施し、学生交流の規模を拡大するとともに、プログラムに地域住民・地域企業との交流を組み込むことで、将来的な地域間の「学術・文化・経済」交流への展開を図った結果、平成31年度の交流学生数は、派遣62名、受入44名を目標としたところ、派遣80名、受入59名の実績を得た。今後はオンライン交流も織り交ぜつつ、この推移を維持する。

【特に優れた取組】

各種委員会及びWGの開催、ロシア側の関連大学との打ち合わせ、専用Webサイトによる情報発信等の継続的な取組を行った結果、交流学生数の増加を達成できた。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

外部評価委員会（新型コロナウイルス対応のため書面評価）を開催し、「事業の進捗状況」、「目標の達成状況」、「取組の改善・充実」の観点から審査および助言を受けた。また平成30年10月に締結されたカザン連邦大学（KFU）物理学研究所とのDDPの運用を本格的に開始した。今後、外部評価委員会は定期的を開催しつつ、コロナ禍において来日できていないDDP生のフォローアップを行う。

【特に優れた取組】

KFU物理学研究所とのDDPの枠組みでは、令和元年度もKFU学生を対象としたDDP特別入試を実施した。またその結果、2名が合格した。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

人的ネットワークを維持・活用し、プログラムを発展させることを目的に、KFU、JETROモスクワ事務所等を訪問し、令和元年3月に金沢大学ロシア同窓会を設立した。今後、オンラインでのシンポジウムや留学生ホームカミングデーといった在学生とOB/OGの交流環境整備にも注力する。

【特に優れた取組】

同窓会幹事を、本学同窓生であり、日露経済協力を精通したJETROモスクワ職員に依頼したことで、本事業におけるインターンシップやアントレプレナー教育推進に強力なバックアップが期待できる。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

本事業Webサイトには、概要や留学情報等の基本内容のほか、プログラム参加生が現地から写真・記事を自由に投稿できる「Activity Report」を設け、成果報告・交流維持の場としても活用している。コロナ禍においてオンライン発信の重要性が増大したことを受け、事業Webサイトを改修中である。

【特に優れた取組】

シンポジウムや特別講義の実施など、最新トピックをタイムリーに発信することにより、本補助事業の取組・成果を国内外に発信し、Webサイトのリニューアルによりコンテンツ充実を図った。

(2) 特記すべき成果

本学が「大学コンソーシアム石川」加盟13大学の幹事校、KFUが露8大学の幹事校となり、「石川～ロシア大学交流コンソーシアム設立に関する覚書調印式および記念シンポジウム」を開催した。また本学の橋渡しで、石川県とタタルスタン政府との連携に関する打合せが実現した。相互交流を深めるため本学教職員が石川県企画振興部及びJETRO金沢一行とともにタタルスタン共和国関連機関並びにKFUを訪問した。加えて11月には石川県国際交流協会による「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」にKFUからの受入学生が参加するなど、地域交流に向けての裾野を広げることができた。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	20 人	35 人	51 人	62 人	100 人
単位取得を伴う派遣学生数	20 人	35 人	51 人	62 人	100 人
3ヶ月未満	20 人	34 人	49 人	60 人	88 人
3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	2 人	12 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	20 人	35 人	62 人	76 人	117 人
単位取得を伴う派遣学生数	20 人	35 人	62 人	76 人	117 人
3ヶ月未満	20 人	34 人	60 人	74 人	105 人
3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	2 人	12 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		38 人			65 人			80 人			0 人			0 人		
ア	イ	ウ	34人	0人	4人	62人	0人	3人	76人	0人	4人					
単位取得を伴う派遣学生数		38 人			65 人			74 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)								74 人								
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)		35 人			65 人			0 人								
3ヶ月以上		3 人			0 人			0 人								
上記以外の派遣学生数		0 人			0 人			6 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)								6 人								
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)		0 人			0 人			0 人								
3ヶ月以上		0 人			0 人			0 人								
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		190.0%			185.7%			129.0%			0.0%			0.0%		

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

①文化交流プログラム、②基礎科学プログラム、③先端科学技術プログラム、④先制医療プログラムからなる多層的な単位・学位取得型交流プログラムを実施した。プログラムでは特に地域住民・地域企業との交流を組み込むことで、将来的な地域間の「学術・文化・経済」交流への展開を図るための取組を行い、その結果、目標62名のところ、80名の派遣実績を得た。①文化交流プログラムでは、「三都市コース～モスクワ・カザン・サンクトペテルブルク～」と「モスクワコース」の2コースを実施し、計50名を派遣した。参加学生らは、自然保護区や国立公園、文化施設で現地住民と交流活動を行い、自然と共生するロシアの伝統的な暮らしについて学修を深めた。文化交流プログラムでは、派遣に先立ち、派遣学生が受入プログラムで来日したロシア人学生の学修支援を行い、一方、派遣時には現地でロシア人学生による学修支援を受ける枠組みを整えたことで、深い相互交流と協力関係が生まれたことは特筆すべきである。ルーブリックによる能力変化の評価を導入したところ、日露双方の学生ともに、本補助事業で育成する人材が備えるべき5項目(異文化受容性・現状認識力・俯瞰的思考力・創造(想像)力・実践力)全ての数値の上昇が見られ、学生教育の観点で大きな成果を挙げることができた。②基礎科学プログラム及び、③先端科学技術プログラムでは、26名を2～4週間派遣した。参加者は各訪問先大学で研究室に滞在し、海外研究交流体験を通して関連研究分野の知見を深め、自身の研究内容を俯瞰する機会を得た。交流成果は帰国後のプログラム報告会にて確認され、特に互いに英語で研究内容の説明や日常会話を行う環境のなかで、自己の英語能力レベルを把握でき、今後の語学学習に対する意識改革につながったことが示された。さらに歴史地区や文化・教育施設等への訪問を通じて、日露双方の異文化理解を深めることができた。④先制医療プログラムでは、サンクトペテルブルク医科大学で実施されたシンポジウムに医学領域より大学院生4名を派遣した。参加学生はポスター発表やディスカッション等を通して、ロシア側学生、教員、研究者らと知識を深めることができた。先方大学から将来の研究交流継続についての希望も出る等、日本人学生の能力の高さをアピールすることもでき、今後の交流発展にも期待がもてる結果となった。

特に優れた取組

主に①文化交流プログラムで実施した、派遣・受入の双方向的かつ連続的な交流は、参加者にとっての教育効果が高いほか、現地学生とペアで活動させることで、地域やインターンシップ受入先企業からの理解が得られやすいというメリットがあった。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	17 人	40 人	50 人	70 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	17 人	40 人	50 人	70 人
3ヶ月未満	5 人	15 人	35 人	45 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	2 人	5 人	5 人	10 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	17 人	44 人	57 人	79 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	17 人	44 人	57 人	79 人
3ヶ月未満	5 人	15 人	39 人	52 人	69 人
3ヶ月以上	0 人	2 人	5 人	5 人	10 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	6 人	37 人	59 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	6 人	37 人	38 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			36 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	6 人	36 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	21 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			21 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	120.0%	217.6%	134.1%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

①文化交流プログラム、②基礎科学プログラム、③先端科学技術プログラム、④先制医療プログラムからなる多層的な単位・学位取得型交流プログラムを実施した。①文化交流プログラムには、30名（カザン連邦大学18名、モスクワ国立大学4名、サンクトペテルブルク国立大学3名、国立イルクーツク大学2名、国立アルタイ大学3名）が参加した。参加者は白山と五箇山でそれぞれ6日間のフィールドトリップを行い、白山では地元住民とともに開催準備、神輿担ぎ、踊りなどをおして地域との交流を行いながら日本の伝統文化を学ぶとともに地域活性化にも貢献することができた。また五箇山でのボランティア活動研修では、害獣避け電気柵の設置や防火槽の清掃作業に住民と共に取り組んだ。前年同様、各コースでルーブリックによる能力の変化を確認し、その結果、本補助事業で育成する人材が備えるべき5項目（異文化受容性・現状認識力・俯瞰的思考力・創造(想像)力・実践力）全ての数値の上昇が見られている。また同プログラムで受け入れた学生のうち16名が「石川～ロシア大学交流コンソーシアム設立に関する覚書調印式および記念シンポジウム」において自らの経験についてプレゼンテーションを行い、内容について高い評価を得た。②基礎科学プログラム及び③先端科学技術プログラムでは、2～4週間の日程で受入プログラムを実施し21名を受け入れた。またこの枠組で、インターンシップならびに、SDGsマイスターと起業家養成等をテーマに、日本企業や地域との交流を深めた。具体的には、前者においては日本の企業での就業体験を通して日本の最先端の技術に触れ、今後の研究活動にも活かせる知見を得る貴重を機会を得ることができ、後者においては日本人学生とも寝食をともにしながら起業家養成に関する活発な議論を深めた。④先制医療プログラムでは、2週間の受入プログラムを実施し、6名のロシア人学生（クラスノヤルスク医科大学3名、サンクトペテルブルク医科大学1名、モスクワ国立大学1名、サンクトペテルブルク国立大学1名）が参加した。参加者は、1週間ずつ2セット、述べ12ラボで日本人学生と各々の研究に関する情報・技術を交換し、今後の研究者交流に向けた親交を深めた。また、今年度、特に3名の学生は、関連分野の3ラボを2週間でローテーションする新たな試みも実施した。より多くのラボを経験したこと、また単独ではなくグループでラボを回ったことで客観的な共通認識を持つことができた。

特に優れた取組

地域住民との交流は英語で行うことが難しいため、受入第一週にサバイバル日本語教育を実施し、ロシア人学生に簡単な会話を修得させるとともに、研修中は通訳者を同行させた。これにより言語の障壁が和らぎ、相互理解の促進、コミュニケーション活発化といった教育効果に直結するメリットが得られた。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○長崎大学、福島県立医科大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	川上 純	(所属・職名) 医歯薬学総合研究科・研究科長
	(交替年月日)	平成31年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.fmu.nagasaki-u.ac.jp/sekaitenkai>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

〈受入〉10月及び12月に北西医科大学からそれぞれ5名の学生を受け入れ、長崎大学・福島県立医科大学の災害・被ばく医療科学共同専攻の学生と交流を深めた。今後は、福島の実習で「東日本大震災・原子力災害伝承館(2020年 設立)」を活用し、より震災及び復興に関する学びを掘り下げていく。〈派遣〉ロシア及びベラルーシへ長崎大学及び福島県立医科大学から14名の学生を派遣した。今後は、講義・実習中に先方の学生と交流する機会を徐々に増やす必要がある。〈ダブル・ディグリー・プログラム(DDP)構築〉1月に、本専攻から派遣した学生9名が北西医科大学で「生物統計学」を受講し、本専攻の「疫学」と単位互換した。今後、さらに単位互換可能科目の拡充をはかるとともに、派遣学生数や在学期間、実習やオンライン講義の実施方法などの協議を進める。

【特に優れた取組】

〈受入〉2019年10月、福島県双葉郡川内村で開講された「長崎大川内村実習」及び「福島県立医科大学 救急医学実習」に初めて北西医科大学からの学生を5名受け入れ、北西医科大学及び本専攻の学生は、東日本大震災の傷痕及び復興の取組みを学ぶことができた。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

(1) 第3回コンソーシアム運営会議：北西医科大学にて、DDPの実施及び今後の本事業の運営に関して、単位互換が可能な科目等を話し合い、日露大学間において直面する課題やその解決策について意見交換及び今後の具体的活動方針を決定した。(2) 3大学によるテレビ会議の実施：長崎大学、福島県立医科大学及び北西医科大学の3大学間で、受入・派遣について調整を行った。更にDDPの実施に向けて、相互の学生派遣の人数、学修時間、単位互換対象科目等の詳細について協議した。(3) 日露産官学連携実務者会議：長崎大学、福島県立医科大学及び北西医科大学の教員が東京で開催された同会議に出席し、本プログラムにおける日露協働の取組事例を発表した。

【特に優れた取組】

上記の大学間交流を通じて、補助金終了後の経済状況及び社会情勢の変動によって日露間の渡航ができなくなった際、遠隔講義を検討すること等の運営に関わる意見交換を行った。遠隔講義については、2020年度 後期より実施を予定している。今後、更なる遠隔講義及び単位互換の可能な科目を拡充し、本専攻及び北西医科大学間との認識を一致させることによって、DDPの構築に努める。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・昨年に引き続き、安全かつ利便性の高い宿泊先として北西医科大学の寮施設を確保した。
- ・ロシアからの受入・派遣とも担当教員が随行し、授業の支援とともに学生の生活面の安全性を担保した。

【特に優れた取組】

〈派遣〉渡航前より英語のテキストで指導を行い、スケジュールの流れ等を確認する学内説明会を実施。〈受入〉露語に堪能な教員が派遣期間のスケジュールに係る連絡を行い、滞在中もサポートを行った。更に、大学内では、図書館の利用を可能にし、安価な宿泊施設を提供した。また、JASSO奨学金の経済支援により日本で生活を快適に過ごせるように努めた。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

HPの公開及び日本留学フェアへの参加を実施した。

【特に優れた取組】

ロシア等の海外にて、留学生のリクルートを実施し、JICAとの連携を行った結果、留学生5名が長崎大学災害・被ばく医療科学共同専攻に入学した。更に、ハバロフスクでの日本留学フェアに参加し、ロシア語・英語のパフレット配布、講演、現地学生との面談などを行い、本プログラムの宣伝を行った。

(2) 特記すべき成果

①2019年10月に北西医科大学生5名が、東日本大震災による福島第一原発事故で、被ばく区域となった福島県川内村にて実習の一環として、地元被災者の貴重な体験談を聞いたり、植物の放射線測定を行い、復興に向けた取り組みに関する知識を得るなど、その土地でしかできない体験をした。②北西医科大学及び福島県立医科大学の学生が「生物統計学」を受講し、受講期間のディスカッション及びレポートをもとに現地の担当教員より優秀な成績を評価され、その評価を基に本専攻の「疫学」として単位認定した。今後も単位互換の科目拡充の取り組みを継続していく。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	6 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の派遣学生数	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	6 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の派遣学生数	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)			9 人	14 人	14 人	0 人	0 人
ア	イ	ウ	8人 0人 1人	8人 0人 6人	8人 0人 6人		
単位取得を伴う派遣学生数			0 人	10 人	14 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)					9 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			0 人	10 人	5 人		
3ヶ月以上			0 人	0 人	0 人		
上記以外の派遣学生数			9 人	4 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)					0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			9 人	4 人	0 人		
3ヶ月以上			0 人	0 人	0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)			150.0%	140.0%	140.0%	0.0%	0.0%

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

2017年度より引き続き、本専攻の長崎大学及び福島県立医科大学の学生を北西医科大学へ派遣し「生物統計学」を受講した。また、長崎大学及び福島県立医科大学の医学部学生が、それぞれ異なる時期にベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学にて放射線医学や軍事医学講座等のベラルーシ特有の医療を学び、現地の診療所・病院の見学をした。日本国外の実際の医療現場に携わることによってより深く放射線による健康被害並びにそれに付随するメンタルケアなどの見識を深めた。更に、2019年度は、モスクワ国立大学で開催された日露学生フォーラムにて本専攻の日本人学生2名をモスクワに派遣し、ロシア人学生と英語での交流を図った。フォーラムでは、日露の学生が双方の文化に関するディスカッションを行い双方で新たな発見を見出し、友好的な文化交流となった。

【特に優れた取組】

北西医科大学にて英語で開講した「生物統計学(Biostatistics)」に関して、ディスカッションやレポートをもとに現地の教員が本専攻の学生に対して成績評価を行い、優秀な評価を得た。
 更に、同科目を本専攻の「疫学(Epidemiology)」として単位認定を行った。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	0 人	6 人	10 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	10 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			10 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	3 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			0 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	3 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2018年度に引き続き、北西医科大学の学生が長崎大学にて「放射線防護学」を受講し、2019年度も同講義を長崎大学の学生と共修し、長崎大学病院内の見学を実施したことにより学生から好評を得ることができた。

2019年度に実施した「川内村実習」・「救急医学実習」では、北西医科大学の学生及び本専攻の学生が10日間にわたって実習を行った。

2020年度の受入れについては、新型コロナウイルス感染症のため、両国間の渡航が困難と予測される。そのため、時差を考慮した上でのZOOMを介したオンライン講義の実施をするために、北西医科大学及び本専攻でテレビ会議を通じて開講方法及び問題点の細部を話し合いながら、今現在推し進めている。

【特に優れた取組】

2019年10月に実施した「川内村実習」及び「救急医学実習」を受講するために北西医科大学の学生が初めて、東日本大震災の被災地である川内村や大熊町に来た。そこでは、被災した方々の話を聞き、植物や土地の放射線量の測定及び第一原発事故現場を実際に見学する等の貴重な体験を通じて災害・被災者に関する理解を深めた。更に、三大学の学生が揃っての実習であったため、日露間の交流を促進することを可能とした。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東海大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成 -主に極東地域の経済発展を目的として-		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	山本 佳男	(所属・職名) 国際教育センター所長
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://www.russia.u-tokai.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

本事業では、ライフケア分野において日露のみならず、世界で活躍する即戦力人材の育成を目的としている。教育研究活動として、産・官・学連携促進のためのワークショップやシンポジウムを開催する一方、日露の幅広い学生を対象とした各種のプログラムを通じて、必要となる知識や実務経験を積ませている。

【特に優れた取組】

日露産業界で活躍するための基礎となるビジネス慣習や文化、経済の仕組みなどを学ぶグローバルプログラム科目群の提供や、キャリア形成を支援するジョブフェアなどの取組に加えて、付属病院でのインターンシップなど、座学から社会で役立つ実務経験まで重層的に体得できるようプログラムを設計している。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

全ての連携大学の担当者が参加する連携大学共同プログラム委員会での議論を中心として、プログラムの企画、学生選抜、プログラムの実施、事後教育などを体系的に行う仕組みづくりを進めている。単位認定も、同委員会の議論に基づいて各連携大学において実施される。過去3年間の実績を踏まえて、適切な評価体制の下PDCAサイクルを活用したさらなるプログラムの質の向上と改善に今後も努めていく。

【特に優れた取組】

留学報告会は、2019年度より派遣留学生が所属する各キャンパスで実施され、留学経験に基づく学びや課題を学生および教職員の間で共有し、学生達のさらなる学習意欲の向上および留学への動機づけに貢献している。特に、これから参加予定の学生に対し、実体験に基づく説得力のある情報提供の場となっている。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

国際教育センターが、ワンストップ型の総合窓口として、留学に関する情報提供、渡航前・留学中・留学後のあらゆる問題の解決や相談に応じる手厚いサービスを提供しており、2019年度までに計画された体制構築は完了した。今後は、新型コロナウイルス感染症への対策も踏まえて、オンラインによる学習を想定した学生指導・サポートの強化や、「新しい生活様式」に適合した環境整備を推進し、事業を停滞なく進める。

【特に優れた取組】

生活と学習支援のために、受入学生一人一人にチューターを斡旋し、日本の生活への適応や日本語による授業への支援態勢を取っている。新型コロナウイルスの影響を受けた2019年度後半には、本学の健康推進室と連携して健康観察と感染拡大防止策を講じるなど、留学の継続と安全性の担保を図ることができた。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

事業の主体である国際教育センターと全学の国際化を担うグローバル推進本部のワンチーム体制の下で、学生サポートや業務運営、英語による専門開講科目の拡充を推進していく。シンポジウムやワークショップを定期的に開催し、成果の社会への普及と還元、産官学連携体制の強化を図る。今後は、オンラインによるワークショップなどの取組を強化し、遠隔授業のボーダーレス化を視野に大学の国際化と成果の普及に努める。

【特に優れた取組】

中間報告シンポジウムを開催し、本学が目指す「産・官・学の連携による即戦力人材の育成」について、各分野の専門家を招いての議論は、成果の普及や今後の事業拡大に向けて大きな契機となった。

(2) 特記すべき成果

中間報告シンポジウムを開催した。ロシア側連携大学の代表団が参加し、日本からも本学が連携する産官学の代表が出席し、事業の成果の普及や今後の改善、さらなる取組の強化に向けた発表や議論を行なった。令和元年10月と12月には、国際ワークショップを日本とロシアで開催した。本事業から波及した多面的な研究交流を実施するとともに、今後の共同研究などを見据えた全学的な日露の交流を積極的に推進した。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	15 人	70 人	30 人	30 人	75 人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月未満	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	15 人	70 人	30 人	30 人	75 人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月未満	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)				15 人	74 人	10 人	0 人	0 人
ア	イ	ウ		14人 1人 0人	71人 1人 2人	10人 0人 0人		
単位取得を伴う派遣学生数				2 人	10 人	10 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)						0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				2 人	6 人	0 人		
3ヶ月以上				0 人	4 人	10 人		
上記以外の派遣学生数				13 人	64 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)						0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				13 人	64 人	0 人		
3ヶ月以上				0 人		0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)				100.0%	105.7%	33.3%	0.0%	0.0%

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

交流プログラム(派遣)については、2017年度、2018年度まで計画通りの派遣を行うことができた。2018年度においては、計画を上回る派遣実績を達成し、順調に事業を継続してきている。単位取得を伴う学生派遣も、計画通りの人数を達成し、順調に推移してきた。2019年度実績においては、年度当初より派遣を実施してきたプログラムを除き、新型コロナウイルスの対応のため実施が見送りとなった。これは、新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の事態に対して、有効な代替策の策定が間に合わなかったことと、翌年度への延期措置をとったことによる。今後、残りの事業期間において、不足分の派遣実績を達成することができるように、「オンライン留学」などの導入を検討・実施していく。

【特に優れた取組】

2019年度においては、新型コロナウイルスが蔓延する中で迅速に派遣学生の帰国を手配し安全な避難措置をとることができた。途中帰国となった学生に対しては、それまでの学習に対して単位認定を行うなど、今後の学習に影響が出ないよう対応した。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	15 人	60 人	30 人	30 人	65 人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の受入学生数	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月未満	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	15 人	60 人	30 人	30 人	65 人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の受入学生数	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月未満	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	15 人	49 人	30 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			5 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	2 人	5 人	0 人		
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人		
上記以外の受入学生数	13 人	39 人	15 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			15 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	13 人	39 人	0 人		
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	100.0%	81.7%	100.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

交流プログラム(受入)については、2019年度まで概ね計画通りの受入を行うことができた。2019年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、計画通りの受入実績を達成し、順調に事業を継続してきている。単位取得を伴う学生受入も連携大学共同プログラム委員会による大学間の調整や、プログラム運営委員会による学内の調整が順調に進み、計画通りの人数を達成してきている。2020年度は、新型コロナウイルスの影響が拡大したことにより、学生の物理的な受入に見通しが立たない状況が続いている。本学が検討、準備を進めている「オンライン留学」の制度設計を加速させ、オンラインによる代替策を実行、定着化させることにより今後の数値目標の達成と、大学の国際化の促進につなげていきたい。

【特に優れた取組】

2019年度においては、計画された受入人数を達成することができた。また、新型コロナウイルスの蔓延が日本国内においても深刻化する中で、学生寮における安全管理の強化や、学生支援を行うことにより当初の計画に沿った事業の運営を行うことができた。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	近畿大学		
主たる交流先	ロシア	※ブルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	藤原 尚	(所属・職名) グローバルエデュケーションセン ター担当副学長
	(交替年月日)	平成30年4月1日	
海外相手大学追加調書分 相手大学名 ※追加調書を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1	ドン国立工科大学	ロシア
	2	スコルコボ科学技術大学	ロシア
	3	カザン連邦大学	ロシア
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/russia_manufact/

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における <u>2019年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 平成30年度に引き続き1セメスター交換留学と短期人材交流プログラムを双方向で実施し、計26名をロシアへ派遣し、25名を本学で受入れた。交換留学で派遣した日本人学生は、日系企業の協力の下、「国際プロジェクトマネジメント実習」などを実施。交換留学で受入れたロシア人学生は、モノづくり企業11社でのインターンシップに参加した。このように、産業界と連携した教育プログラムの構築が順調に進んでいる。今後の課題は、ロシアへの交換留学（派遣）プログラムをいかに充実させ、留学希望者を増加させるかという点である。
【特に優れた取組】 交換留学で派遣した日本人学生は、日系企業の協力の下、「国際プロジェクトマネジメント実習」などを実施。交換留学で受入れたロシア人学生は、大阪府のモノづくり企業11社でのインターンシップに参加した。このように、産業界と連携した教育プログラムの構築が順調に進んでいる。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 本プログラムを実施する理工学部において、「エンジニアリングデザイン実習」、「国際プロジェクトマネジメント実習」および新規科目「理工学国際ゼミナール」を開講した。これにより、実習を含む教育活動も質の保証を伴った科目として展開できるようになった。
【特に優れた取組】 本プログラムを実施する理工学部において、「エンジニアリングデザイン実習」、「国際プロジェクトマネジメント実習」および新規科目「理工学国際ゼミナール」を開講した。これにより、実習を含む教育活動も質の保証を伴った科目として展開できるようになった。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 新たに連携大学として追加したドン国立工科大学、カザン連邦大学、スコルコボ科学技術大学との交流を本格化した。ドン国立工科大学とカザン連邦大学は、それぞれ工業生産が盛んなロストフ州、タタルスタン共和国における主要大学として教育・研究をリードしている。これらの大学と連携することで、ものづくり人材養成に関わるロシアとの連携を、より多分野、多地域で展開することが可能となった。
【特に優れた取組】 連携大学として追加したドン国立工科大学（ロストフ州）、カザン連邦大学（タタルスタン共和国）、スコルコボ科学技術大学との交流を本格化した。ロストフ州、タタルスタン共和国は工業生産が盛んであり、今後の連携強化に期待が持てる。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 連携大学の教員によるセミナー、プログラム参加学生による帰国報告会、ロシア留学相談会を開催し、学生・教職員がロシアとの交流と国際化について理解を深める機会を設けた。また、日露大学協会の加盟校として、各種委員会やシンポジウム等で事業の成果を国内外の大学へ提供している。本プログラム参加者を中心に、学生団体「理工グローバル研究会」を立上げ、世界展開力向上を目的に活動を開始した。
【特に優れた取組】 連携大学の教員を招聘したセミナー、プログラム参加学生による帰国報告会、ロシア留学相談会を開催し、学生・教職員がロシアとの交流と国際化について理解を深める機会を設けた。
(2) 特記すべき成果
本プログラムにおいて、学部での交流プログラムを経た次の段階である、大学院「東大阪モノづくり専攻」でのロシア人学生の受入準備が完了し、次年度4名が入学することとなった。大学院「東大阪モノづくり専攻」では、モノづくり企業でのインターンシップと並行して研究活動を行い、修士号または博士号の学位の取得を目指す。

2. 交流学生数の実績等 【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	5 人	15 人	20 人	20 人	20 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	6 人	6 人	6 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	0 人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月未満	人	人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	5 人	15 人	26 人	26 人	26 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	5 人	10 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		14 人			25 人			26 人			0 人			0 人		
ア	イ	ウ	14人	0人	0人	25人	0人	0人	25人	0人	1人					
単位取得を伴う派遣学生数		0 人			4 人			5 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)								人			人			人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)		人			人			人			人			人		
3ヶ月以上		人			4 人			5 人			人			人		
上記以外の派遣学生数		14 人			21 人			21 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)								人			人			人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)		14 人			21 人			21 人			人			人		
3ヶ月以上		人			人			人			人			人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		280.0%			166.7%			100.0%			0.0%			0.0%		

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

派遣に関しては順調に参加学生数が増え、1セメスター交換留学、短期人材交流プログラムともに最多の参加人数となった。

1セメスター交換留学では5名を連携大学であるITMO大学(4名)、カザン連邦大学(1名)へそれぞれ派遣した。そのうち1名については新型コロナウイルスの影響で予定よりも早期に帰国したが、帰国後もオンライン授業を継続し、留学先での単位を取得した。

短期人材交流プログラムは小規模な訪露プログラムを含め、計21名を派遣した。このうち2020年2月に実施した短期人材交流プログラムでは学生15名が参加し、カザン連邦大学、ファイナンシャル大学での英語による理工系の専門教育も含むプログラムに参加した。

今後の課題は、新型コロナウイルスの影響でロシア渡航が制限される中、どのように学生の留学への関心を維持し、実際の教育活動を行うかという点にある。ロシア側オンライン教育リソースと学内での教育活動を連携させ、将来的な留学への関心を高めるプログラムを提供する予定である。

【特に優れた取組】

1セメスター交換留学では過去最多の5名を連携大学であるITMO大学(4名)、カザン連邦大学(1名)へそれぞれ派遣した。留学先では英語による理工系の専門科目を中心に履修し、帰国後に単位互換を行なった。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	15 人	20 人	23 人	26 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
3ヶ月未満					
3ヶ月以上		5 人	10 人	13 人	16 人
上記以外の受入学生数	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月以上					

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	1 人	6 人	6 人	6 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満					
3ヶ月以上					
上記以外の受入学生数	0 人	1 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月未満		1 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月以上					

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	16 人	26 人	29 人	32 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
上記以外の受入学生数	5 人	11 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月未満	5 人	11 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	10 人	32 人	25 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	8 人	10 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	8 人	10 人	人	人
上記以外の受入学生数	10 人	24 人	15 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	10 人	24 人	15 人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	200.0%	200.0%	96.2%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

受入に関しては順調に進捗し、交流規模を維持するとともに教育の質を向上させている。

1セメスター交換留学では、これまでで最多の10名を受入れ、インターンシップと研究・教育活動を組み合わせたプログラムを実施した。新規科目として「国際エンジニアリングデザイン実習」、「理工学国際ゼミナール」を開設し、より質の保証を伴ったプログラムとして展開している。

短期人材交流プログラムでは15名を受入れ、東大阪市内のものづくり企業の視察や日本語・日本文化研修を行い、より長期の留学への関心を高めることができた。

次年度の学位プログラム「東大阪モノづくり専攻」での受入れ開始に向け入試等の準備を行い、**2名の学生の入学が決定した。**

今後の課題は、新型コロナウイルスの影響により日本への渡航ができないため、いかに代替の活動を実施するかという点にある。インターンシップのリモート化や、遠隔授業の実施などを検討している。

【特に優れた取組】

本プログラムにおいて、学部での交流プログラムを経た次の段階である、大学院「東大阪モノづくり専攻」でのロシア人学生の受入準備が完了し、次年度より4名が入学することとなった。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	北海道大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	長野 克則	(所属・職名) 大学院工学研究院・教授・国際交流室長
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調書分 相手大学名 ※追加調書を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://eprogram.eng.hokudai.ac.jp/office/iao/stsi/			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における <u>2019年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 2019年5月から2020年3月にかけて、インターンシップ相互派遣を行い、本学からIIT3校へ18名を派遣、IIT3校から18名を受け入れた。5月から基礎科目インド言語・文化基礎を日本人学生が受講し、6月からは来日したインド人学生が日本語・文化基礎を受講した。また同月から日印双方の学生が共に学ぶSTSI基礎論も開講し、33名が受講した。開講科目数、派遣・受入人数については順調に目標を達成しているが、本学からの長期の派遣希望者獲得は課題である。今後は博士後期課程学生の参加を促していくため、IITで学ぶことのメリットをより一層学生に周知するとともに、指導教員に対しても積極的に情報提供を促進する。
【特に優れた取組】 本プログラムで開講する基礎科目では、eラーニング教材を活用することで、やむを得ない欠席等にも柔軟に対応すると共に、学生の復習・学習の進捗把握にも役立てることができた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 2019年10月に国際運営委員会を本学で開催し、本学及びIIT3校から計19名が出席した。学生の派遣・受入、基礎科目、単位互換、日印双方の学生の学習効果等について実施状況を共有し、参加校の役割と今後に向けた改善点を改めて確認した。所定の単位を修得した本学学生11名、IIT生17名に共同修了証が授与された。2020年2月に外部評価委員会を本学で開催し、これまでの成果について高い評価を受けるとともに、今後に向けての助言を得ることができた。
【特に優れた取組】 成果報告会では、インターンシップを終了した学生が、日印教員、時にコンソーシアム企業参加者の前で、英語による発表を行い、また質疑応答にも自信を持って対応する様子が確認でき、 <u>本プログラムの高い教育効果を、日印双方及びコンソーシアム企業とで共有することができた。</u> 修了生のうちIITマドラス校の1名が、2020年度から本学工学院博士後期課程（英語プログラム）に進学することとなる等、交流の成果が出て来ている。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 本学のセントラル・オフィスとインド工科大学各校のリエゾン・オフィスとの連携により、学生募集、学生・教員の派遣・受入等、評価、プログラム共同修了証の授与等、プログラム運営をスムーズに進めることができた。本学教員を2019年9月に4名、2020年2月に3名をIIT3校へ派遣し、またIIT3校の教員を2019年10月に6名招へいし、今後の学生交流の促進・連携について協議した。
【特に優れた取組】 学生の募集・選考時から修了認定まで、セントラル・オフィスとリエゾンオフィスが連携したサービスを提供、またインターンシップ前後で自己評価を行わせることで、 <u>学生自身が本プログラムに参加した成果を実感することにつながった。</u>
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 ホームページ、パンフレット、SNS、シンポジウム等で本事業の概要・目的・実施状況に関する情報を引き続き発信し、インドに関連の深い企業や将来インドとの協力関係構築に興味を持つ団体・企業に対し、コンソーシアムへの参加を働きかけた。2019年度に開催した全9回の学生による成果報告会には、企業からも延べ11名の参加があり、12月には学生と企業参加者との座談会も開催した。
【特に優れた取組】 12月開催の成果報告会後には、企業参加者と学生が直接話し合う座談会を開催し、双方にとって大いに刺激を得られる場を提供することができた。これらの取組により、2019年度は新たに企業6社からコンソーシアムへの参加表明を得ることができた。
(2) 特記すべき成果
インド人修了生のうち1名が、本学博士後期課程の国費留学生に選ばれたり、日印修了生から、プログラムが目標とする「 <u>持続可能な輸送システムと社会インフラの構築</u> 」に関係する分野に就職する者が出るなど、プログラムの経験を活かしたキャリア形成に寄与した。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う派遣学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	9 人	12 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う派遣学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	9 人	12 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)				5 人	26 人	18 人	0 人	0 人
ア	イ	ウ		5人 0人 0人	26人 0人 0人	18人 0人 0人		
単位取得を伴う派遣学生数				5 人	13 人	18 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)						11 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				5 人	12 人	5 人		
3ヶ月以上				0 人	1 人	2 人		
上記以外の派遣学生数				0 人	13 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)						0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)				0 人	13 人	0 人		
3ヶ月以上				0 人	0 人	0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)				100.0%	173.3%	100.0%	0.0%	0.0%

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
 (「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
 (プログラムの性質を鑑みたと、その運用上支障がない場合に限り)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

計画どおりに学生を派遣することができ、目標を達成できた。提携するIITハイデラバード校、ボンベイ校、マドラス校の協力により、よりスムーズに学生の派遣先指導教員をアレンジすることができ、長期での派遣、現地での単位取得も実現した。学生の修士論文、就職活動等との兼ね合いで、3か月を超える派遣については、希望者獲得が引き続き課題となっているが、今後は博士後期課程の学生の応募も喚起するような周知を行っていく予定である。学部学生で短期間の派遣となった学生からは、修士進学後にはさらに長期での派遣に挑戦したいとの意欲ある声もあがっている。令和2年度の派遣については、21名を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の状況次第では規模を縮小して実施できないか、検討中である。

【特に優れた取組】

学部学生で短期間の派遣を経験した学生が、修士進学後に、さらに長期での派遣に挑戦することができるプログラム構成になっており、参加学生の経験を聞いた同じ研究室の学生が応募する、といった継続的な派遣希望者を獲得する流れもできつつある。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	6 人	9 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	6 人	9 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	4 人	15 人	18 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	4 人	15 人	18 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			4 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	4 人	15 人	12 人		
3ヶ月以上	0 人	0 人	2 人		
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			0 人		
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人		
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

計画どおりに学生を受け入れることができ、目標を達成できた。1ヵ月程度のメンバー型プログラムの参加者の中にも30日を超える滞在を希望する学生も多く、受入教員の了承のもと、STSI基礎科目終了後も、研究室での研究活動が続けることができた。リーダー型プログラムの学生は、2ヵ月～4ヵ月の滞在中、STSI基礎科目だけでなく、本学の専門科目やサマー・インスティテュートの科目を受講し、それらの単位も取得した。IITハイデラバード校、マドラス校では、それらの単位が課程外の選択科目として単位互換されている。IITボンベイ校では、学生の経歴書の一部としての参考情報扱いだが、今後の単位互換に向けて可能性を協議していく。令和2年度の受入については、計画を超える22名の受入が決定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、物理的な受入が不可能となったため、代替案を検討中である。

【特に優れた取組】

基本的に1ヶ月程度としている短期プログラムの参加者の中にも、それ以上の滞在を希望する者については、受入教員の協力のもと、STSI基礎科目終了後も研究室での活動を続けられるようにした。また、長期の参加者については、本学独自の取組であるサマー・インスティテュートと連携し、それらの科目の履修が可能となっている。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	広島大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リネージュ型学位プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	楯 真一	(所属・職名) 理事・副学長（学術・社会連携担当）
	(交替年月日)	平成31年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

(日本語版) <http://www.ildp.hiroshima-u.ac.jp/ja/>
 (英語版) <http://www.ildp.hiroshima-u.ac.jp/ja/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

本事業は、日印の両国の共通課題であるスマートインフラ整備、新エネルギー、環境持続性の3つの科学技術分野を中心に、「地域の社会課題に即した革新技術を創生する起業家・技術者」と「新たに創生された革新技術を日印社会に適切に実装する政策立案者・研究者」の育成を目指し、「日印教育交流パッケージ」として3コース7取組の学生交流をインドの6大学・機関と実施している。2019年度は17名の本学学生をインドの5大学・機関に派遣（2020年3月に予定していた24名の派遣については、新型コロナウイルスの影響を考慮し、学生派遣を中止）するとともに、51名の外国人留学生をインドの6大学・機関から本学に受け入れた。

【特に優れた取組】

本事業で実施する学生交流プログラムの多くは、既に本学が実施している海外派遣留学プログラムや外国人留学生受入れプログラムを、インドの大学と実施するに当たり必要なアレンジを行うものであるため、企画から実際の派遣・受入れ開始までの検討を簡略化することができている。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

本事業は、本事業で質の保証を伴った大学間交流を行うために必要な項目を定めた学生交流協定のもと、プログラムを実施している。本事業で提供する教育取組は、本学の単位科目として提供し、到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価方法・基準の明示を明示したシラバスおよび実施要項をインド6大学と共有している。また、GPAの基盤となる厳格で適正な成績評価を実施するため、本学の成績評価のガイドラインに沿って学生評価を行い、質の保証に努めている。

【特に優れた取組】

本事業では、教育科目を授業科目として提供することで、全学的なガイドラインに従ったシラバスの提供（授業の方法と内容、到達目標、成績評価の方法や基準等を記載）、全学的に統一したGPA制度の適用による厳密な成績管理を行う事で、教育の質を保証している。さらに、本事業で提供する各教育取組について、修得すべきコンピテンシーを定めた到達目標型プログラムとして、学生自身が学習・成長・変化のプロセスや成果を客観的に理解できるようにしている。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

本事業は、全学を横断する学生交流プログラムとして全学体制で展開しており、実施責任組織として理事・副学長を議長とするILDP運営会議を設置するとともに、実施運営を専属で担当する「ILDP事務室」を設置している。

【特に優れた取組】

「ILDP事務室」には、本事業を専任で担当する教職員を複数人配置し、インド6大学との事務的な調整及び学生交流プログラムの企画・実施運営を全学を横断する形で担当することで、インドへの学生派遣及びインドからの留学生受入れをワンストップで実施することができた。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

2020年2月27日に、第3回外部評価委員会を開催し、2019年度における事業の実施状況及び自己点検結果をもとに、プログラム改善のための意見交換を行うとともに、本事業の最終目標である「国際リンケージ型学位プログラム」の構築に向けた助言を受け、PDCAサイクルによる事業改善を行うことができた。2019年8月25日には、日印協働研修（ILDP-Onsite Training）の学習成果の発表として、学生シンポジウムを一般公開で開催し、活動や学習成果を広く公表することができた。また、インド教育機関との共同教育に参加した学生の成果発表及び教職員の経験共有を目的とした学生ワークショップを2020年2月28日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、次年度へ開催を延期している。

【特に優れた取組】

人材育成に必要な教材を共同で開発すること、優秀な学生の獲得と事業内容について広く公表・共有するためのセミナー・ワークショップをインド工科大学ムンバイ校と3回（2019年9月、12月）の他、ビルラ技術科学大学ピラニ校（2019年7月）、インド中央電子工学研究所（2019年12月）に開催したことで、学生交流を実施する上での関係者の相互理解が促進し、学内外へ本事業の取組みについて情報発信を行うことができた。さらに、2020年3月には、本学とインド科学技術大学シブプール校が共同で、各大学の関係者が参加する形で国際会議を開催した。インド工科大学ムンバイ校とは、3月にもワークショップの開催を計画していたが、コロナウイルス拡大の影響により次年度に延期となっている。また、学生シンポジウムを開催することで、市民からのフィードバックを得られ、かつ、学習の成果を広く一般に公開することができた。

(2) 特記すべき成果

人材育成に必要な教材を共同で開発すること、優秀な学生の獲得と事業内容について広く公表・共有するためのセミナー・ワークショップを計5回（インド工科大学ムンバイ校3回、ビルラ技術科学大学ピラニ校1回、インド中央電子工学研究所1回）と、インド科学技術大学シブプール校と国際ワークショップを開催したことで、学生交流を実施する上での関係者の相互理解が促進し、学内外へ本事業の取組みについて情報発信を行うことができた。さらに、ワークショップでは、共同教材開発に取り組む事ための情報交換と、幅広い学術交流への発展に向けて、学術連携分野の拡大についても意見交換を行うことができた。さらに、こうした連携をもとに、インド6大学から71名の学生推薦から、事業計画を大きく上回る51名の優秀な外国人留学生の受け入れを行うことができた。また、実質的な国際交流の展開、本学の国際化に寄与することができた。また、学生シンポジウム開催したことで、本事業の取り組みや学習成果を、広く市民に公表することができた。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う派遣学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の派遣学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	15 人				
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う派遣学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の派遣学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	15 人				
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人

② 日本人学生数の実績

			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)			27 人			43 人			17 人			0 人			0 人		
ア	イ	ウ	23人	0人	4人	35人	0人	8人	13人	0人	4人						
単位取得を伴う派遣学生数			26 人			43 人			17 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)									15 人								
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			26 人			43 人			2 人								
3ヶ月以上			0 人			0 人			0 人								
上記以外の派遣学生数			1 人			0 人			0 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)									0 人								
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)			1 人			0 人			0 人								
3ヶ月以上			0 人			0 人			0 人								
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)			150.0%			119.4%			47.2%			0.0%			0.0%		

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

③ 交流プログラム(派遣)の進捗状況のコメント

2020年度は、7つの「日印教育交流パッケージ」のうち、Intermediate Courseのキャリアデザイン (ILDP-Global Internship)及び日印協働研修 (ILDP-International On-Site Training) 並びにAdvanced Courseの日印協働チーム研究 (ILDP-International Team Project) により、合計17名の本学学生 (うち日本人学生13名) を5大学・機関へ派遣し、プログラム修了者として認定した。なお、参加学生を募集の上、2020年2月に2名派遣を予定していた Intermediate Course の日印協働研修 (ILDP-International On-Site Training) 及び3月に21名派遣を予定していた Entry Courseの専門外国語研修 (ILDP-START+) と1名派遣を予定していたIntermediate Course のキャリアデザイン (ILDP-Global Internship)については、新型コロナウイルスの影響を考慮し延期とした。また、Entry Courseの異文化理解留学 (ILDP-SAP) の2020年度派遣学生の募集・選考を実施し、1名をセメスター派遣候補学生として選考した。(新型コロナウイルスの影響により、派遣時期未定)

【特に優れた取組】

Intermediate Courseの日印協働研修 (ILDP-International On-Site Training) では、本学学生6名に加えて、ビュラ技術工科大学ピラニ校から3名、インド経営大学院大学アーメダバード校から2名が参加し、派遣先大学であるビュラ技術科学大学ピラニ校の協力でインドの条件不利地域がかかる課題の解決をテーマとする研修を実施し、多文化共生課題やソーシャルイノベーションへの理解を深めるだけでなく、現地の住民とも交流することができた。また、Advanced Courseの日印協働チーム研究 (ILDP-International Team Project) では、3名の本学大学院生をインド経営大学院アーメダバード校へ派遣し、インドの社会問題の解決に向けて地域の比較研究を行うことができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	12 人	15 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	12 人	15 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (D)	17 人	49 人	51 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	49 人	51 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			34 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	3 人	44 人	14 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	5 人	3 人	人	人
上記以外の受入学生数	14 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			0 人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	14 人	0 人	0 人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	94.4%	136.1%	141.7%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2020年度は、7つの「日印教育交流パッケージ」のうち、Entry Courseの専門外国語研修（ILDP-START+）、起業案作成演習（ILDP-Idea Mining Workshop）及び異文化理解短期留学（ILDP-Study Abroad Program）、Intermediate Courseのキャリアデザイン（ILDP-Global Internship）及び日印協働研修（ILDP-International On-Site Training）並びにAdvanced Courseの日印協働チーム研究（ILDP-International Team Project）を実施し、6大学・機関から合計51名を本学へ受け入れ、それぞれの取組みに対応する本学開講の授業科目を履修・単位を取得の上、50名をプログラム修了者として認定した。

【特に優れた取組】

Advanced Courseの日印協働チーム研究（ILDP-International Team Project）では、8名の外国人留学生を受け入れ、本学の学生とともに、高速データビジョンについての共同研究に従事し、本学学生と切磋琢磨することで、双方の学生の知識と技術を向上することができた。Intermediate Courseの日印協働研修（ILDP-Onsite Training）には、インドからの外国人留学生9名の他、本学から8名、テキサス大学オースティン校（米国）から9名、同志社大学から1名が参加し、学生たちは、国際的で共創的な環境で、日本の過疎地が抱える問題の解決に取り組むことができた。研修の成果は、学生ワークショップとして、広く市民に公開することができた。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○北海道大学, 新潟大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	笠原 正典	(所属・職名) 理事・副学長
	(交替年月日)		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://russia-platform.oia.hokudai.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況 【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プラットフォーム構築プログラムの内容

〈日露大学協会〉総会をはじめロシア（モスクワ）で開催し、日露の大学関係者（日本20大学、ロシア21大学）並びに両国の政府関係者、企業から約150名が参加するとともに、日露学生フォーラムの参加学生57名が傍聴した。日露の人材交流についての現状と今後の展開について情報共有や討議が活発に行われ、総会は、継続的に日露両国の大学間交流を促進する中核の場として機能している。

〈日露産官学連携実務者会議〉2回目となる本会議を開催し、日露の大学、省庁、企業等78機関から163名が参加した。日露交流担当者の発表やパネルディスカッションを通して、関係者が活動状況や課題について情報共有するとともに、自由交流会の場では積極的な関係者交流が行われ、出会いの場、交流促進の場としての役割を果たした。

〈日露人材交流委員会〉日露の単位互換ガイドライン作成に向けての具体的な情報交換・検討を行うため、3回の会合を開いた。日本の大学のみならず、ロシアの大学の視点や、他国間の単位互換や共同教育の取組を踏まえて議論をするとともに、継続的な情報収集・意見交換を行った。また、各大学が実施する学生交流に役立てられるよう、日露産官学連携実務者会議で、日露の単位の違いの説明や本委員会の取組紹介を行った。

〈専門セクション〉極東医療・健康セミナー／フェア、極東の産業振興セクション準備会の開催〔各セクションの活動〕、Cold Lands SeminarsやNorth for work and lifeと称したセミナー・パネルディスカッション等実施〔複数セクションの活動〕等により、各専門セクションにおいて大学・産業界・行政機関等、多方面の日露交流関係者と積極的に交流し、新たな日露交流の創出、交流の深化や発展につながる活動を進めた。

〈日露学生連盟〉①学生達が自ら企画して総会にあわせて日露学生フォーラムを開催し、57名の学生（日本30名、ロシア27名）が参加した。テーマ別の議論や発表、在ロシア日本大使館公使や大学教員の講演等の実施に加え、1週間にわたり寝食を共にして日露学生間の絆を深めた。②日露学生連盟の打ち合わせを重ね、規約案の作成やSNS配信、役割分担など、学生達が教職員のサポートの下、自発的に活動し、組織の実質化が図られた。卒業予定者は後輩に引継ぎを行うなど、組織の継続も意識した活動を行った。

〈課題・今後の展望〉本事業への参画意義・利点の理解の増進及び補助期間終了後の事業継続が課題である。今後は本事業で構築・開拓したネットワークを活用しつつ、上記活動を継続・発展させ、課題解決を目指す。

【特に優れた取組】

日露大学協会総会における初の試みとして、①産官学連携の機会を創出するための企業ブースの設置、②日露の研究者の交流促進の場として日露学術フォーラムを開催した。日露産官学連携実務者会議には、昨年度の1.5倍以上となる多数の出席者を日露の産官学の各セクターから得て、多角的・多層的に日露交流を促進した。

(2) 特記すべき成果

・産業界等の日露交流者との関係構築に力を入れたり、ロシアの大学や企業等に対して積極的に本事業の広報にも努めた結果、実務者会議には多数のロシアからの組織（30大学、10企業・団体等。大半は自費参加）や新たな日本の企業・団体及び公的機関が参加し、人材育成に関するGPや課題の共有、専門セクションへの参画検討へとつながった。

・本事業の推進がきっかけの一つとなり、モスクワ国立大学内に北海道大学・モスクワ大学共同オフィスを開設した。当オフィスは日露大学協会の窓口としての機能も果たしている。

・各大学が新型コロナウイルス感染症への対応に迫られた年度末には、日本の大学関係者向けにロシアにおける新型コロナウイルス感染症に関する情報共有のためのメーリングリストを開設し、ロシアの政府や大学等の対応状況や、現地の社会状況等を継続的に配信し、情報共有のプラットフォーム的役割を果たしている。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	相原 博昭	(所属・職名) グローバルキャンパス推進本部長
	(交替年月日)	令和2年4月7日	
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/ja/index.html https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/en/index.html			

1. 取組内容の進捗状況 【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プラットフォーム構築プログラムの内容

本取組は各大学・機関で実施されている日印交流事業を貫くネットワークを形成し、多様な情報を横断的に共有することで、日印の大学、企業等と共に新たな交流を創出し、持続可能で強固な日印交流を発展させるプラットフォームを構築することを目的としている。2019年度の活動は以下のとおり。

・令和元年12月20日に「日印交流プラットフォームの拡大と活用」をテーマに第2回JIEPPシンポジウムを開催した。「大学の世界展開力強化事業（インド）」採択校の北海道大学・広島大学の他、日印交流を行う大学、企業、インド大使館、インド人留学生等から70名を超える参加者があった。

JIEPPシンポジウムは、様々な日印交流の関係者が一堂に会して新たなネットワークを構築できる場として定着してきている。今回は留学生や日印交流に関心のある企業等から特に好評を得た。

・採択校だけでなく、芝浦工科大学や岐阜大学等の日印交流に積極的な大学のイベントに参加し、本プログラムの普及活動を行うとともに大学間のネットワーク拡大に努めた。大学の日印交流促進のため、大学間ネットワークの拡大・発展は引き続き行う。

・インドとの研究交流としては、JSTさくらサイエンスプランで来日したインドの有力大学の教員と政府機関職員を本学で受け入れ、本学教員、学生と意見交換を行った。また、STSフォーラム・インドワークショップに本学教員が参加し、現地の研究者らとの研究交流を深めた。

・インドからの留学促進活動の一環として、鉄道省セミナーをデリーで実施した。このデリー訪問を通じて東大インド事務所との連携をさらに深め、留学促進活動について協力関係を確認した。

・インド鉄道省留学生を講師として国際ワークショップ「インド鉄道省留学生×鉄道研究会」を開催し、若い世代への日印交流プラットフォームの普及活動を行った。

【特に優れた取組】

第2回JIEPPシンポジウム、国際ワークショップ等を通じて、産官学の連携、大学間ネットワークの強化、留学生を含む若い世代への本プログラムの普及を行った。研究交流を通じてインドの各大学との関係強化を行い、連携拡大に努めた。東大インド事務所との協力により、留学促進活動を行った。

(2) 特記すべき成果

・第2回JIEPPシンポジウムでは、JSTさくらサイエンスプランで日本に滞在中のIITカンプール校・デリー校・ハイデラバード校・ボンベイ校の学生、横浜国立大学を訪問中のラジャクシュミ・エンジニアリング大学学部長ら約30名のインドからの参加があった。シンポジウムは特に彼らの間で好評を得た。

・JSTさくらサイエンスプランで来日したインドの有力大学教員との交流、デリーで開催されたSTSフォーラムへの参加、同じくデリーでのインド鉄道省セミナーの実施等、日印の移動を伴う活動を積極的に行った。これら活動は、コロナウイルス感染拡大により人の移動が困難となる中、今後の日印交流活動を継続・発展させていくうえで重要な足掛かりとなっている。

・インド鉄道省国費留学生の協力で国際ワークショップを開催したことにより、本国費留学生事業に参画してきたインド大使館、東大インド事務所、JR東日本等との連携がより緊密になった。また、本プログラムに学生の参加を得たことで、若い世代に向けて日印交流ネットワークを広報できた。